

カリフォルニア州健康・安全法典 Division 26, Part 10, Section 44475.2
(California AB1305) に関する情報開示

2050年温室効果ガス排出実質ゼロの世界に向けた目標

東レ株式会社及びその子会社・関連会社（以下、東レグループ）は「[東レグループ サステナビリティ・ビジョン](#)」（以下、サステナビリティ・ビジョン）において、2050年に向け、「地球規模での温室効果ガス（GHG）の排出と吸収のバランスが達成された世界（GHG 排出実質ゼロの世界）」すなわち“カーボンニュートラル”の世界、「資源が持続可能な形で管理される世界」、「誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界」、「すべての人が健康で衛生的な生活を送る世界」を目指すと宣言しています。

2025年及び2030年に向けたGHG排出量削減目標

サステナビリティ・ビジョン及び長期経営ビジョン“[TORAY VISION 2030](#)”では、2030年に向けた数値目標として、生産活動によるGHG排出量について東レグループ全体の売上高・売上収益原単位で2013年比50%以上削減することを設定しています。

東レグループは2025年度の排出量目標（2013年比50%以上削減）も中期経営課題“[プロジェクト AP-G 2025](#)”にて設定しています。これらの数値目標についてはSBTiによる認証、および個別の認証は受けていません。2025年及び2030年に向けた数値目標に関する東レグループの戦略については、[東レグループの気候変動への対応](#)および[東レグループ TCFD レポート](#)に記載しています。GHG排出量削減の達成状況については[省エネおよび温室効果ガス排出削減](#)及び2020年~2024年の各年度の[CSRレポート](#)、[東レグループ TCFD レポート](#)に記載しています。

東レグループはGHGプロトコルに従ったGHG排出量の算定を行っており、[第三者保証](#)（限定的保証）を受けています。

C02削減貢献の目標

東レグループはバリューチェーンへのC02削減貢献の目標を[サステナビリティ・ビジョン](#)、長期経営ビジョン“[TORAY VISION 2030](#)”、中期経営課題“[プロジェクト AP-G 2025](#)”において設定しています。バリューチェーンへのC02削減貢献量を2013年比2025年に15倍、2030年に25倍とする目標です。また、個別の製品によるC02削減貢献効果を「[Carbon Fiber Composite Materials](#)」[ウェブサイト](#)中に掲載しています。なお、削減貢献量の算出に関しては、製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でのC02排出量削減効果を、合

理的と考えられる前提*1 をおいて東レグループが独自に試算したものです。また削減貢献量の目標や実績について第三者の保証は受けていません。

これらの達成状況については[事業を通じた社会的課題解決への貢献](#)及び2020年～2024年の各年度の[CSRレポート](#)、[東レグループ TCFD レポート](#)に記載しています。

*1：合理的と考えられる前提について

東レグループは日本化学工業協会、ICCA（国際化学工業協会協議会）及びWBCSD（持続可能な開発のための経済人会議）の化学セクターのガイドラインに従ってバリューチェーンへのCO2削減貢献量の試算を行っています。

日本化学工業協会：

https://www.nikkakyo.org/sites/default/files/2023-02/CaseStudy14_AircraftMaterial.pdf

https://www.nikkakyo.org/sites/default/files/2023-02/CaseStudy13_SeawaterDesalinationMaterial.pdf

https://www.nikkakyo.org/sites/default/files/2023-02/CaseStudy12_Bio-DerivedPET.pdf

ICCA 及び WBCSD：

https://icca-chem.org/wp-content/uploads/2020/05/ICCA-2017_Addressing_guidelines_WEB.pdf

https://www.nikkakyo.org/sites/default/files/ICCA_GasReduction_Guidelines_200dpi_300316.pdf

本開示（本開示で言及されている報告書等を含む）には、東レグループの予想、見通し、目標、計画などの将来に関する記述が含まれています。これらの将来予測は、現在入手可能な情報に基づき東レグループが作成したものであり、本開示において言及されている報告書等が作成された時点での見通しに基づいて記載しております。これらの将来予想に関する記述には、主観的な前提が含まれており、それが誤りであることが判明する可能性があります。万一、本開示における前提が事実でないことが判明した場合には、本開示における将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。東レグループは、法律で要求される範囲を除き、本開示又は本開示で言及される文書等に含まれる将来予想に関する記述を更新する義務を負っておらず、また意図も有しておりません。本開示は、本法第44475.2項及び第44475.3項を遵守するために提供されるものであり、東レグループのいかなる法的権利又は救済手段を放棄又は免除するものではありません。